

第2編

産業・経済

第1章 地域経済を活性化するために

第2章 新産業・新技術の開発を
促進するために

第2編 産業・経済

～知恵集め 技術磨き 未来ひらく～

重点的な取組

①地産地消の推進と安全・安心な食の提供

「食」と「農」を取り巻く環境の変化のなかで、生産者と消費者の顔が見える安全・安心な地元の農畜産物を市民に提供するため、優良農地の確保などによる安定した生産体制を確立します。併せて生産、加工、流通、販売並びに消費者など関係者の主体的な参画による“地産地消”を進めながら、地域の食文化の充実と農業・農村の振興を図っていきます。

また、生産者や各種団体と連携し、深刻化する鳥獣被害の防止に取り組みます。

②上田市の“ファン”づくりと観光の基盤整備

上田市に何回も訪れたいと思っていただくファンを更に増やすため、真田ブランドの活用など上田らしさを生かした魅力ある観光の基盤整備を図りながら、おもてなしの心とともに、満足度の高いサービスを提供していきます。

また、北陸新幹線の金沢延伸など広域交通網の整備や社会情勢の変化に対応し、県外客や訪日外国人旅行者の受け入れ体制を整え、積極的に誘客していきます。

③知的創造拠点の活用と企業留置のための支援

大学など市内の知的創造拠点（AREC）と連携しながら、市内の同業・異業種間の交流を積極的に進め、分野を融合させた独創的な商品や技術開発を支援していきます。

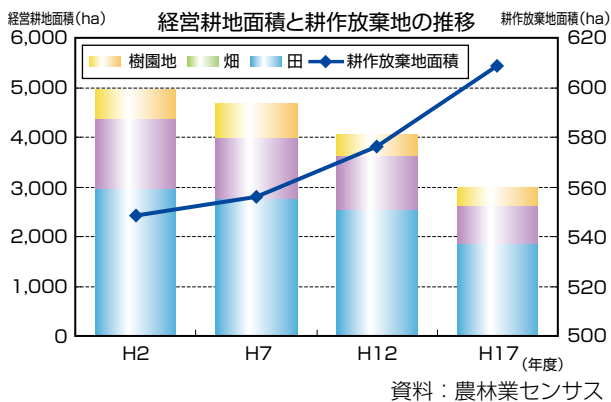
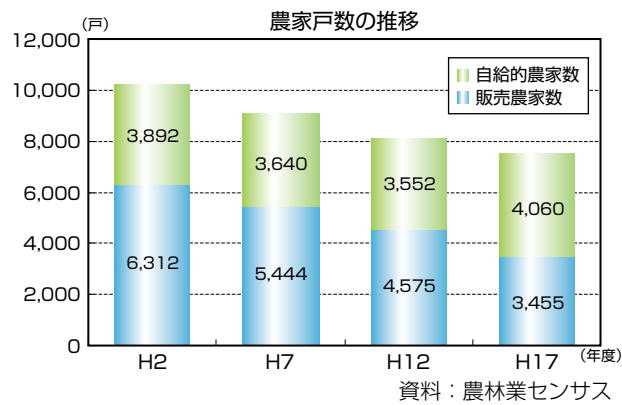
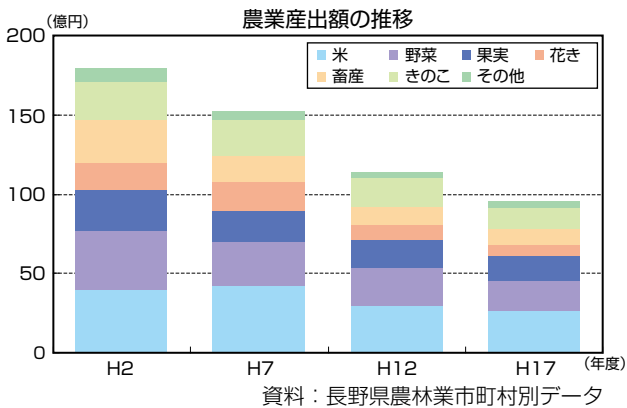
また、高度な技術をもとに新分野へ進出を模索している企業や、事業の拡大を図る企業など、地域の経済発展・雇用の維持確保に重要な役割を担う既存企業が地域内を拠点に操業できるよう支援していきます。

第1章 地域経済を活性化するために

第1節 豊かな恵みをもたらす農林水産業を支える

現状と課題

1 上田市では、各地域において、恵まれた自然環境のもと、品質の優れた農林水産物が数多く生産されています。これらの地域特性を生かした農林水産業の展開を図る必要があります。



2 農畜産物の価格低迷や後継者不足による農業者の減少により、耕地面積や農業産出額は年々減少する傾向にあり、将来の地域農業を支える新たな地域営農システムの構築が必要です。

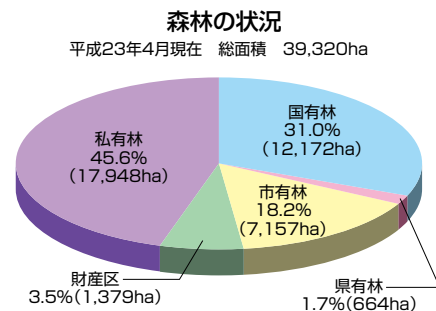
3 世界経済のグローバル化が進むなかで、消費者の「食」への関心とこだわりが高まってきており、安全・安心そして新鮮な食の提供が求められています。供給、生産体制の確立による食料生産、食料自給率の向上と農業の競争力強化を図る必要があります。

4 森林は、地元産の木材需要の減少と価格低迷に伴い、民有林を中心に手入れが遅れており、森林の荒廃を防ぐ取組が必要です。

5 地元産木材の有効利用、特用林産物の生産育成などにより、林業所得の向上を図ることが必要です。

6 鳥獣による農林水産業への被害が深刻化しており、鳥獣からの被害を防止することが必要です。

7 千曲川をはじめとする流域河川等が育む豊かな水産資源を保全し、活用することが必要です。



資料：長野県「民有林の現況」

■基本的な考え方

- 1 生産活動を促進する環境や将来にわたる安定的な生産体制を整備します。
- 2 生産者、流通・加工業者、卸・小売業者から消費者まで、各関係者の一体的な取組による“地産地消”を推進します。
- 3 これまで各地域で育まれてきた特色ある農業を生かした産地化を推進します。
- 4 農地の集積による規模拡大や多様な担い手の確保により、生産性の向上を図ります。
- 5 効率的・安定的な木材資源の供給を確保するための森林の整備を推進します。
- 6 間伐材等の地元産材の有効活用を推進します。
- 7 鳥獣被害の防止を図ります。
- 8 豊富な淡水魚に恵まれた千曲川等の水産物の特産化を図るとともに、水産資源の多目的利用を図ります。

■施策体系

節	施策
豊かな恵みをもたらす農林水産業を支える	①生産活動を促進する環境の整備
	②各関係者の一体的な取組による“地産地消”の推進
	③安全で安心な「食」の提供の推進
	④安定的な農業生産の確保と担い手の育成
	⑤新たな農業生産技術の創出と産地化の推進
	⑥農村の持つ豊かな自然や農畜産物の活用
	⑦地域森林の整備と地元産材の利活用
	⑧鳥獣被害の防止
	⑨水産資源の保全と多目的利用

■施策の内容

①生産活動を促進する環境の整備

○用排水路、農道、ため池、ほ場などの農業基盤施設等の計画的な維持補修による延命化を含めた整備を進め、効率的な農業経営が行える環境を整備します。

○農家と非農家の共同活動による、農地・水路等の保全と農村環境整備活動への支援などにより、地域の農業資源の保全と農業生産環境の向上を図ります。

○遊休荒廃農地を的確に把握し、中山間地域等直接支払制度¹や遊休荒廃地活性化対策事業によって農地の荒廃を防ぐとともに、新たに農業を始めようとする方等を対象とした就農支援への活用を図り、遊休荒廃農地を再活用します。また、体験農園や市民農園への活用により、遊休荒廃農地を観光資源に結びつけていきます。



農家と非農家が共同で行う水路の保全活動

¹ 中山間地域等直接支払制度

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産条件の不利益を補正する農家等への交付金により、農業生産活動の維持を通じて、耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能の確保を図る制度。

○優良農地の確保、集積を図り、生産性の向上や高収益作物の導入を促進するなど、競争に強い産地となるための施策を進めます。

②各関係者の一体的な取組による “地産地消”の推進

○直売所の充実及び学校給食や旅館等宿泊施設での消費を推進し、地域内で生産された農畜産物の地域内における消費(地産地消)を促進します。

○小中学生が農産物の収穫等農作業を体験できる収穫体験農園を増やし、農業や農産物に対する理解や食農教育の推進を図ります。

○農業生産における食料生産、食料自給率の向上を図ります。



中心商店街(海野町)での産直まつり

③安全で安心な「食」の提供の推進

○農薬や化学肥料について、各地域における使用慣行の5割以上の低減を図り、低農薬・低化学肥料栽培を促進します。

○ポジティブリスト制度¹の徹底などにより、農薬の適正使用を促進します。

○浄水場汚泥で生産した土壌改良土や農業集落排水汚泥の液肥の効果の検証や土壌診断を行い、地力増進を推進することにより、環境にやさしい農業生産を促進します。また、環境にやさしい農産物表示認証制度²の普及やエコファーマー³の育成に取り組みます。

④安定的な農業生産の確保と 担い手の育成

○認定農業者⁴の育成や集落営農の啓発とともに、農業用大型機械導入への支援や農地の面的集積を推進し、「守りの農業」から地域間競争に打ち勝つ生産性の高い「攻めの農業」への転換を進めます。

○農業支援センター⁵を中心とした地域活性化委員会などの活動や女性農業者の地域活動を積極的に支援します。また、家族経営協定⁶制度の普及を推進するなど、皆が楽しく暮らせる農村の活性化を促進します。

○農業生産法人⁷設立への誘導を図り、安定的な農業生産を進めます。

○新規就農育成システムの確立に取り組み、青年農業者や市内在住者のほか、1ターン・Uターンによる新規就農を希望する方への支援を推進するなど、将来の農業を支える就農者を育成します。

○畜産経営環境の安定化を図るとともに、畜産物の高品質化に努めます。

1 ポジティブリスト制度

食品の成分に関わる規格(残留基準)が定められていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の販売等を禁止する制度

2 環境にやさしい農産物表示認証制度

環境にやさしい農産物の生産及び流通の円滑化、生産者の環境に対する意識の啓発と消費者への理解の促進を図ることを目的として、たい肥等による土づくりを行ったほ場で化学肥料(チッソ成分)及び農薬を地区慣行に比べ50%以上(平成23年産までは30%以上)削減して栽培された農産物又は特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに定められた方法(化学肥料(チッソ成分)及び農薬が地域慣行の50%以下)で栽培された農産物であることを表示を認証する制度

3 エコファーマー

「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」に基づき、都道府県知事から、たい肥等による土づくりと化学肥料や化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産方式を導入する計画について認定を受けた農業者の愛称

4 認定農業者

「農業経営基盤強化促進法」に基づく制度で、経営改善を図ろうとする農業者が自ら農業経営改善計画を作成・申請し、市町村の基本構想に照らして適切であり、その計画の達成される見込みが確実で、農用地の効率かつ総合的な利用を図るために適切であるとの基準に適合する農業者として市町村から認定を受けた者

5 農業支援センター

全農家の参画による活力ある地域づくりや地域農業の構築を目的として、「活性化組合」や「活性化委員会」を地域の実状に合わせて育成し、農業が抱える課題の解決に向けた活動について農業関係機関、団体と協働して農業従事者を支援する組織

6 家族経営協定

農業経営に参画する個人の地位及び役割を明確化し、その意欲と能力を十分に発揮できるようにするため、経営の方針や家族一人ひとりの役割、働きやすい環境づくりなどについて家族みんなの話合いにより取り決めるもの

7 農業生産法人

農地等の権利を取得できる法人のことで、農地法では、農地等の権利を取得できる法人は、原則として、農業生産法人の要件を満たすものに限られている。

⑤新たな農業生産技術の創出と 産地化の推進

- 6次産業化¹や農商工連携を推進し、地域資源を生かした農産加工、直売及び観光農園など、農業生産と農産加工、流通・販売を地域内で一貫して行う体制づくりに努めます。
- 意欲のある生産者及び生産者組織を中心として、関係機関との連携を密にしながら、新たな栽培技術確立への支援等により新しい農業生産技術の創出に取り組みます。
- 農業従事者の生産意欲の向上を図るため、新たな高収益品種の導入や新ブランドの産地化への支援及び新たな流通の開拓を通じて産地化を推進するなど、地域特性にあった多様な農業振興を展開することにより、農業所得の向上を図り、元気な農業・農村づくりに取り組みます。
- インターネット等を通じて、消費者が求める安全・安心な農畜産物や加工品を積極的にPRするなど、情報発信の充実を図ることにより、生産者・加工業者の収益の増加と生産意欲の向上を目指します。



りんご着色講習会

⑥農村の持つ豊かな自然や 農畜産物の活用

- 農山村留学の受入を充実します。
- 「りんごオーナー制度」や「棚田オーナー制度」等の農産物オーナー制度を通じて、大都市圏との交流を進めます。
- りんご・ぶどう・いちご・ブルーベリーのもぎ

取りなど、観光農園を活用した体験型農業を推進します。

- 物産展や姉妹都市・友好提携都市等への働きかけを通じて、果樹をはじめとする名産品、特産品の販売・PRに努めます。
- 農村の持つ豊かな自然と景観や伝統的な農業施設の保全に努めます。



県外高校生による稲刈体験

⑦地域森林の整備と地元産材の利活用

- 森林組合をはじめとする地域の林業事業者の活動を積極的に支援し、素材生産から加工、流通までの体制を整備するとともに、地元産材の利用拡大を図ります。
- マツタケをはじめとする特用林産物の生産環境の整備や特用林産資源の育成を推進し、生産量の拡大を図ります。
- 地元産材を活用したバイオマス²エネルギーの導入に取り組みます。
- 県産材カラマツや上田市に多いアカマツの利用促進を図ります。
- 素材生産者、製材業者などの林業経営者の経営支援につながる施策を推進します。
- 造林・保育・伐採計画や関連道路への有効なアクセスを考慮しながら、林道の開設、改良事業を実施します。

1 6次産業化

農林水産業が生産（第1次産業）だけでなく、食品加工（第2次産業）、流通販売（第3次産業）にも主体的・総合的に関わることで付加価値化を図り、農家所得の向上、地域活性化につなげようという概念。「1次×2次×3次=6次」になるという意味

2 バイオマス

生物体をエネルギー源又は工業材料として利用すること。又はその生物体

- 地域林業の担い手の中心である森林組合を強化し、森林の整備を促進します。
- 林業従事者の労働安全衛生の向上や福利厚生の実施により、後継者の確保と育成を図ります。
- 経営内容に合った林業機械の導入や研修により技能の向上を図ります。

⑧鳥獣被害の防止

- 農林水産物を鳥獣の害から守るため、上小狩友会、信州うえだ農業協同組合、農業者、行政等で構成する上田市有害鳥獣駆除対策協議会を中心に有害鳥獣の駆除に取り組みます。
- 狩猟免許取得者の確保・育成に努めるなど有害鳥獣の捕獲体制の充実を図ります。
- 地域住民と協力し、鳥獣の出没しやすい場所へ侵入防止柵等の設置を促進します。
- 集落の周辺にある荒廃化した里山や竹やぶなどを整備し、鳥獣が出没しにくい環境づくりを進めます。

⑨水産資源の保全と多目的利用

- 河川の生態系に配慮しながら、アユ、ウグイなどの放流と魚種の育成を図り、河川環境の改善と水産資源の育成を進めます。
- 千曲川をはじめとする流域河川等が育む水産資源及びそれらを生かした食文化を観光資源として活用します。



侵入防止柵の設置

第2節 工業基盤を整備し企業を支援する

■現状と課題

1 上田市の工業は、戦前の繊維産業の興隆に始まり、戦中は疎開工場による軍需生産、戦後は地域に根付いた疎開企業が機械・金属工業への転進に成功するなど、時代の変化に柔軟に対応して発展を遂げてきました。現在では、輸送や電機、情報など幅広い分野において、特有の技術や製品を確立している企業が数多くあります。このように上田市は、ものづくりに対する熱意を常に持ち、時代の流れを敏感にとらえて行動に移す気風を有した地であると言えます。

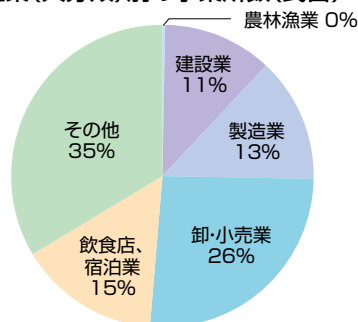
2 製造業は、市内事業所のうち12.9%、市内従業者のうち29.7%を占め、市の経済を牽引する基幹産業といえます。また、長野県工業統計調査によると、上田市の製造品出荷額は県内上位の位置を占め、輸送、電機、情報などを主力に多様な業種が集積しています。金融、経済のグローバル化が進展する中、大企業、中堅企業の生産拠点の海外シフトが進み、下請の中小

製造業者は受注の減少、国内外の競争激化に直面する厳しい経営環境に置かれています。上田市が今後も安定的に発展していくためには、産業の基幹をなす製造業を引き続き支援・育成していく必要があります。

3 工場や研究機関の誘致は、直接的な雇用効果や税収増加が期待できるほか、流入人口の増加や商業、サービス業の成長も期待できます。更に、既存企業の市外・海外移転等の増加に対し、地域内に既存企業を留め置く「企業留置」も重要になってきています。

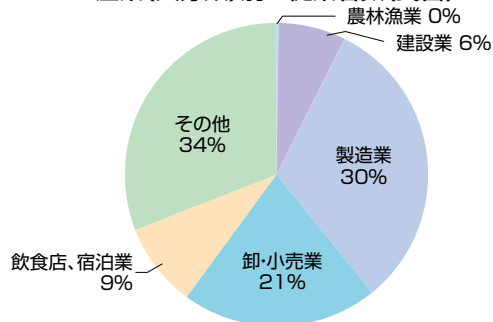
当地域の特徴である、バランスの取れた層の厚いものづくり産業の集積と、そこで培われた多様で高度なものづくり技術の蓄積は、他地域に誇れる大きな強みです。ものづくりの原点とすべきこれらの優位性をしっかりと見極めた上で、効果的な誘致・留置戦略を展開していく必要があります。

産業(大分類)別の事業所数(民営)



資料：平成18年事業所・企業統計調査

産業(大分類)別の従業者数(民営)

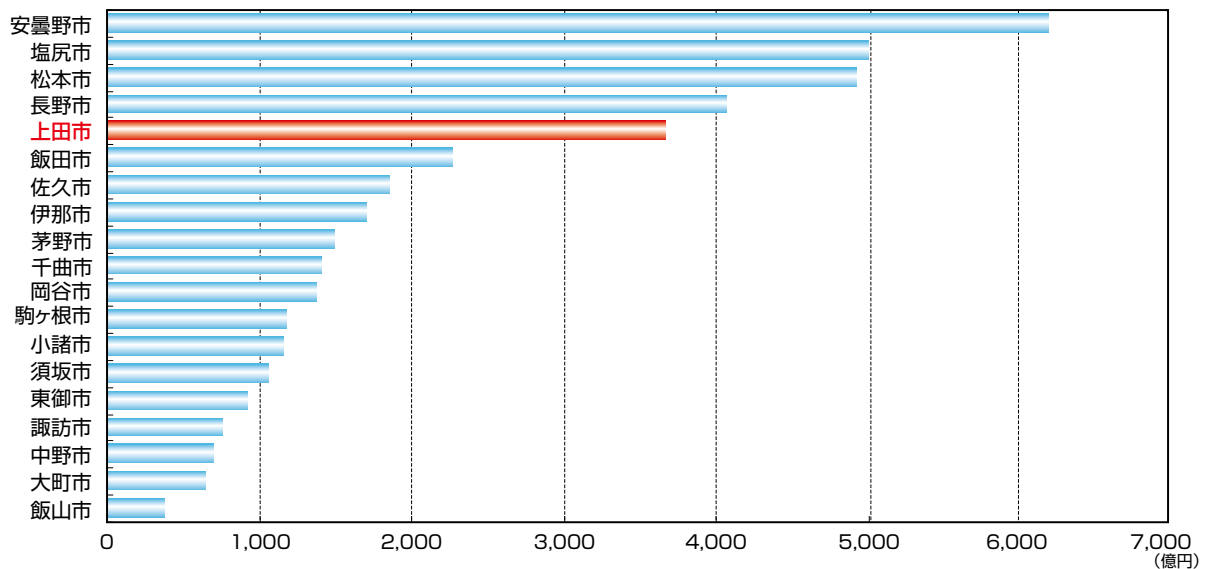


資料：平成18年事業所・企業統計調査

■基本的な考え方

- 1 県内トップクラスの工業集積を生かし、産業振興を一層推進します。
- 2 交通網や情報通信網など工業基盤を整備し、地域の中小製造業を支援します。
- 3 市内への工場・研究機関の誘致とともに既存企業の留置に努めます。

県内市別の製造品出荷額等(平成21年)



資料：工業統計調査

■施策体系

節	施策
工業基盤を整備し企業を支援する	①工業基盤の整備
	②企業誘致・企業留置の推進
	③経営高度化・効率化の促進

■施策の内容

①工業基盤の整備

- 土地利用計画や自然環境と調和した産業用地を整備します。
- 企業が効率的な生産活動を行えるよう、交通のアクセスや、情報化に対応できる情報通信網の整備等を推進します。

②企業誘致・企業留置の推進

- 企業の動向や国・県の施策などの情報収集を行うとともに、企業誘致に向けて情報発信を行います。
- 産学官連携の強みを生かし、広域的な取組による研究機関等も視野に入れた企業誘致の推進と、既存中小企業が地域で操業を続けられるよう総合的に支援を行います。



上田商工会議所

③経営高度化・効率化の促進

- 中小企業の国際規格(ISO)取得を支援します。

 - 市制度融資の充実を図り、中小企業の円滑な資金調達を支援します。

 - 商工団体など関係機関との協力により、経営相談体制を充実します。

 - 実態調査や事業所訪問による情報収集に努め、商工団体などの関係機関と組織する地域経済連絡会議を通じて、中小事業者の支援に取り組みます。

 - 商工団体が行う企業データベース作成や情報発信、受発注マッチング等の販路開拓に向けた取組を支援します。

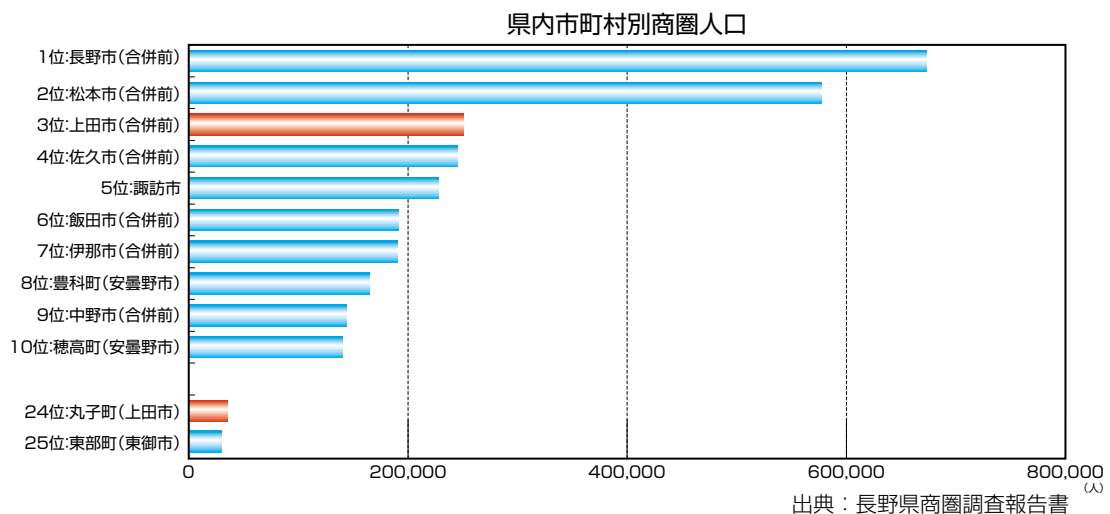
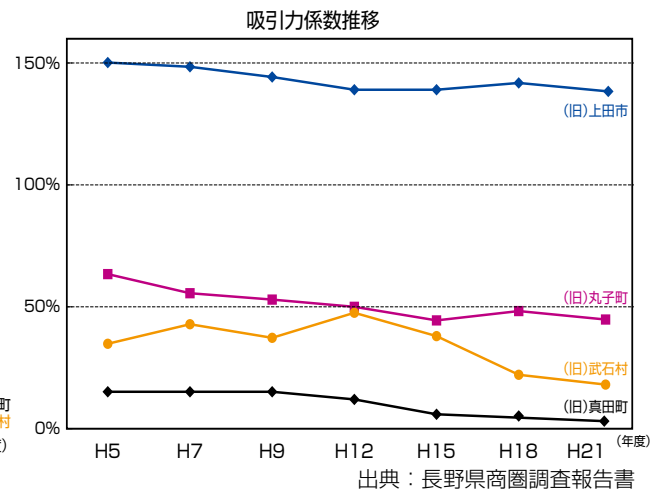
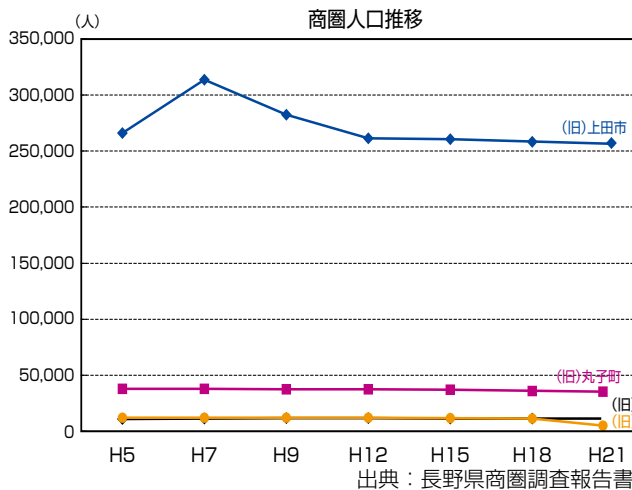
 - 企業経営に資する有益な情報を、インターネットを活用し配信します。
-

3 近年の観光は、従来のような短期間に複数の観光スポットを転々と巡るスタイルから、一箇所に長期滞在してその地域の自然や暮らしぶりを体験する滞在型観光まで多様化が見られます。そのなかで、グリーンツーリズム¹やエコツーリズム²など新たな観光の形態が生まれ、旅行者の関心を集めています。客層も、団体や小グループ、個人、年齢別には子どもから高齢者まで、更には外国人など、実に多様な人たちが訪れるようになっていきます。持続的な観光振興を図るために、訪日外国人旅行者等の受入体制を整えた上で、引き続き積極的な誘客を図る必要があります。

4 新幹線や高速道路が整備され、地域外との人の交流やモノの取引機会が増大しています。北陸新幹線延伸を見据え、沿線自治体と連携した観光ルートづくりなどの観光基盤を整備する必

要があります。更に近年は情報通信技術の発達が目覚しく、国内はもとより国境を越えた情報交換や取引も格段に容易になっています。それに伴い消費者は多様な選択肢を手にし、一方で事業者や企業は消費者から選別される時代が到来したといえます。このようななかで事業者や企業は、自らの強みや個性を充分生かして競争力をつけていく必要があります。

5 平成21年長野県商圈調査報告によると、当市の商圈³人口は、旧上田市商圈 251,237 人、旧丸子町 35,001 人、旧真田町 11,087 人、旧武石村 4,039 人となっています。特に旧上田市商圈は県下3番目の商圈人口を有し、また吸引力係数⁴は 140.8%と、他地域からも買物に訪れる商業集積地としての地位を占めています。



1 グリーンツーリズム

農山村に滞在して農業体験をしながら、その土地の自然や文化、人々との交流を楽しむ旅行の総称

2 エコツーリズム

単に自然や動植物を楽しむだけでなく、環境や生態系の保全活動を組み込んだ旅行

3 商圈

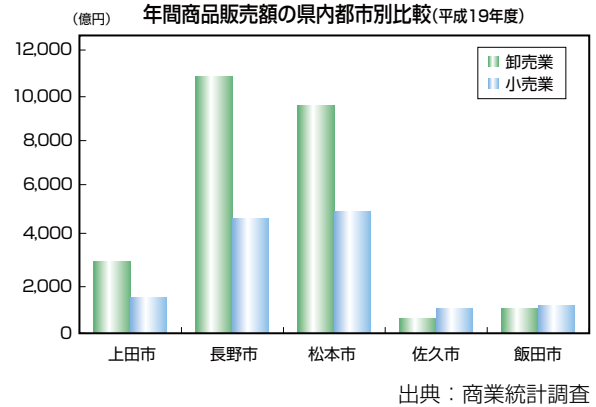
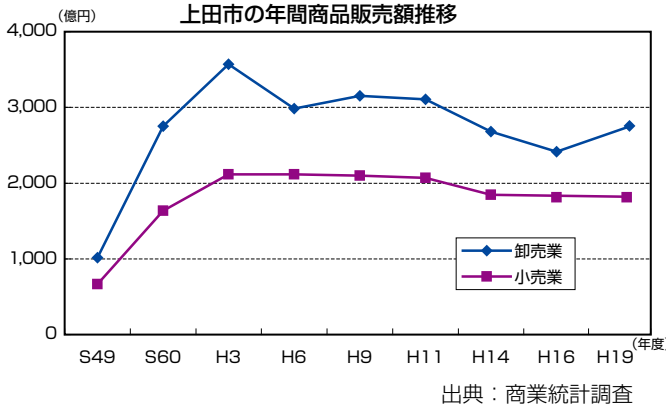
商業施設・集積等が顧客を吸引する地理的な範囲

4 吸引力係数

居住人口に対し市内外からどれくらいの人口を吸引しているかを示す指数である。数値が大きいほど、周辺地域からの集客力が大きい(商業において中核的役割を果たしている)ことを示す。

6 人口増加や自家用車の普及、ライフスタイルの変化など複数の要因が結びつき、住宅や商業施設の郊外への拡散が進みました。これに伴い中心市街地では、人口減少や空き店舗増加が課

題となっています。これらに対しては、行政だけでなく、市民や事業者などさまざまな関係者の連携を一層図り、新たな時代にふさわしいまちづくりを進めていく必要があります。



■基本的な考え方

- 1 観光を上田市のリーディング産業¹と位置付け、各地域の個性と市全体の一体性を融合させた観光振興を図ります。
- 2 市民、事業者、行政、団体のパートナーシップにより、上田市の観光の目指す姿と基本戦略を推進します。
- 3 環境に配慮し、ユニバーサルデザイン²の考え方を取り入れた観光地づくり、訪れた人誰もが快適に楽しめる観光都市づくりを進めます。
- 4 住宅や商業施設を中心市街地へ集積させるコンパクトシティ³の考え方を取り入れ、市街地商業の活性化を目指します。
- 5 他地域からも誘客できる魅力ある商業都市として、市内全体の商業振興に取り組みます。
- 6 地域の特色ある製品・商品のブランド力向上や販路拡大を支援します。

■施策体系

節	施策
観光と商業において上田市のファンを増やす	①観光振興のための総合戦略の推進
	②観光の推進主体の育成
	③観光資源の魅力向上
	④新たな観光素材の創出
	⑤市街地商業の個性と活力の創出
	⑥活力ある商業の振興

1 リーディング産業

雇用や他産業への波及効果を持ち、それによって地域経済を牽引する力を有する産業

2 ユニバーサルデザイン

言語、年齢、性別、障害の有無などにかかわらず誰でも利用しやすい施設や製品の設計方法

3 コンパクトシティ

都市の郊外化・スプロール化への反省に立ち、市街地を集約して職住接近のまちづくりを進め、コミュニティの再生を目指す考え方

■施策の内容

①観光振興のための総合戦略の推進

- 上田市の観光の目指す姿と基本戦略となる「上田市観光ビジョン」に基づいた観光振興を進めます。
- 上田市の強み・特性を見極め、市内全域の事業者、団体、市民が団結できる統一コンセプトとメッセージを打ち出します。
- 上田市の観光の現状や最近の旅行者ニーズ、全国の観光地の取組について、的確な情報把握に努め、おもてなしの心により満足度の高いサービスを提供し、持続的な来訪につなげます。



さまざまな観光パンフレット

- 統一した観光パンフレットの作成やより効果的な情報発信、多様な回遊ルートの設定など合併の効果を十分に生かした観光戦略を展開します。
- 訪日外国人旅行者にわかりやすい観光情報の提



上田城千本桜まつり



菅平高原カントリーフェスティバル

供に努めます。

②観光の推進主体の育成

- 上田市の一体的な観光振興を図るための組織体制、推進体制を整備します。
- 旅館組合や観光協会、商工団体、産業開発公社、フィルムコミッションなど関連機関との連携を図るとともに、団体相互のネットワークを強化します。
- 農家や企業経営者、NPO、ボランティア、一般市民なども観光の推進主体ととらえ、連携を強化します。
- 上田を知り、再発見する機会を提供し、地域の歴史や文化、風習などへの理解を深め、郷土を愛する心を育てることにより、市民のおもてなしの心を醸成します。

③観光資源の魅力向上

- 四季折々の自然や歴史、芸術・文化、温泉、高原、スポーツなど、その土地々に根付いてきた観光資源の個性を尊重し、更に磨きをかけます。その上で各地域の個性を融合させ、他地域が容易に真似できない独自の魅力を創出します。



鹿教湯温泉氷灯ろう夢祈願



余里の一里花桃

○上田地域の上田城千本桜まつりをはじめ、丸子地域の鹿教湯温泉氷灯ろうや真田地域の菅平高原カントリーフェスティバル、武石地域の信州余里一里花桃など個性ある祭りやイベントにより、訪れる人々に当地の良さを知ってもらい、上田市のファンを増やします。

○駅や道路などの交通アクセスの連携や誘導標識の整備を進めます。また、バスや電車など公共交通についても単なる交通手段としてだけでなく、上田らしさを知ってもらうための有効な観光素材としてとらえ、積極的に利用を進めます。

○環境に配慮し、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた観光地づくりを市民や観光客と協働で進めます。まちなか観光を推進するため、城下町の風情を大切にするとともにまちなかの車を減らし、安心して歩いて回れるまちづくりを進めます。

○くだものや高原野菜、おやき、そば、地酒、山菜、マツタケなど特徴ある商品を「上田ブランド」として育て、名産品・特産品の販売促進に努めます。

○「信州ブランド」や「真田ブランド」の知名度を最大限に生かし、県や近隣都市、真田氏ゆかりの自治体と連携し、歴史とロマンあふれる周遊型の広域観光を進めます。



上田市と長野市及び群馬県内11市町村による真田街道推進機構

○2014年に北陸新幹線は金沢まで開業し、北陸地方と上田が短時間で結ばれます。北陸地方からの誘客を促すため、沿線自治体との連携を強め、新幹線を利用したルートづくりや誘客宣伝などに取り組みます。



建設工事が進む北陸新幹線（飯山市内）

④新たな観光素材の創出

○既にある観光資源のほか、各地域の伝統行事や祭り、里山や河川などの身近な自然についても、観光資源としての可能性を検証し、育成します。

○上田市の文化・自然を生かし、新しい観光形態として注目されるニューツーリズム（グリーンツーリズム、エコツーリズム、フィルムツーリズム¹⁾）を推進します。

○農産物や農業体験など「農業」との融合、産業遺産やものづくりなど「工業」との融合、芸術・文化やスポーツとの融合、健康増進や医療との融合などにより、上田市の観光に新しい付加価値を見出します。

○「名所」、「食」、「買い物」、「温泉」など特色ある観光資源を繋げ、新たな観光素材を創出します。

⑤市街地商業の個性と活力の創出

○上田地域は国の認定を受けた「上田市中心市街地活性化基本計画」に基づき、また、丸子地域は「TMO構想²⁾」に基づき、それぞれに民間事業などと連携した都市機能の充実、商業の活性化の支援に取り組みます。

○新たな市民文化の創造に取り組む「交流・文化施設」により、地域や世代を超えた新たな交流と活力を生み出し、中心市街地の魅力向上に繋がっていきます。

1 フィルムツーリズム

映画やドラマなどの舞台となったロケ地、原作地をめぐる旅行

2 TMO構想

TMO（Town Management Organization）とは、中心市街地における商業集積の一体的かつ計画的な整備を運営・管理する機関のことで、TMO構想では基本方針や実施する事業等についてまとめている。

- 中心市街地活性化の拠点施設としての位置付けのある池波正太郎真田太平記館の機能充実を図り、市街地の商店街と連携した誘客活動を展開します。



池波正太郎真田太平記館（原町）

- 城下町や北国街道、蚕都の面影など当市固有の歴史・文化等観光資源を生かし商店街との回遊性を高めることにより、観光と商業の相乗効果を促します。



中心市街地（丸子地域）

中心市街地（上田地域）

- 地域の商店街振興組合等や商工会議所、商工会と連携して、イベント等による商店街活性化や商店街としての連担性の確保に努めます。

- 空き店舗の一時利用である「活用」から、旧店舗を店舗として「再生」するため、商店街等が行う店舗誘致による出店者を直接支援します。



空き店舗を再生した「松尾町フードサロン」

⑥活力ある商業の振興

- 実態調査や事業所訪問による情報収集に努め、商工団体などの関係機関と組織する地域経済連絡会議を通じて、中小事業者の支援に取り組みます。

- 事業者のマーケティングや商品開発、市場開拓などの、経営努力を支援するとともに、事業者間、異業種間の連携による取組についても支援します。

- 特徴ある商品のブランド力を高めるため、物産展事業などによって積極的に宣伝するとともに、販売促進や販路拡大に取り組みます。

- 県や商工団体、長野県信用保証協会などと連携して、事業者の円滑な資金調達の支援と経営相談体制の充実を図ります。

- 地域の商店街振興組合等や商工会議所、商工会など一層の連携を図り、新規創業や経営革新、中小事業者による後継者の育成を支援します。



上田市商工会



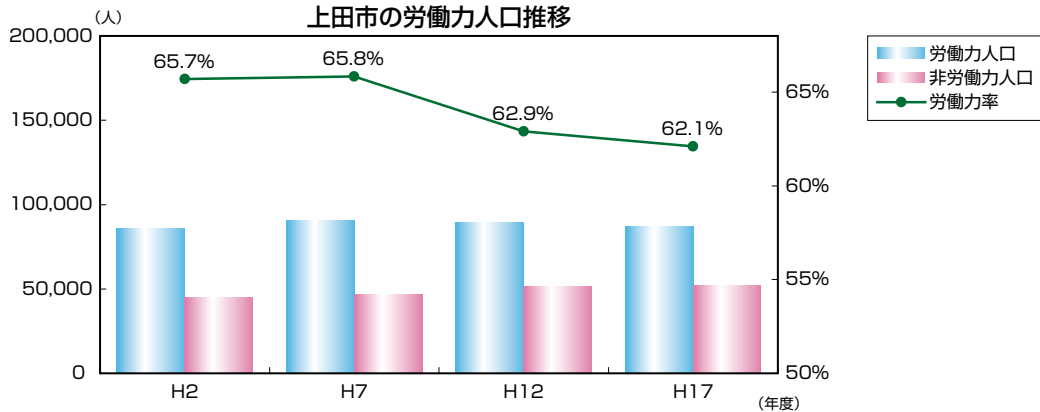
真田町商工会

第4節 安心して働くことができる環境をつくる

■現状と課題

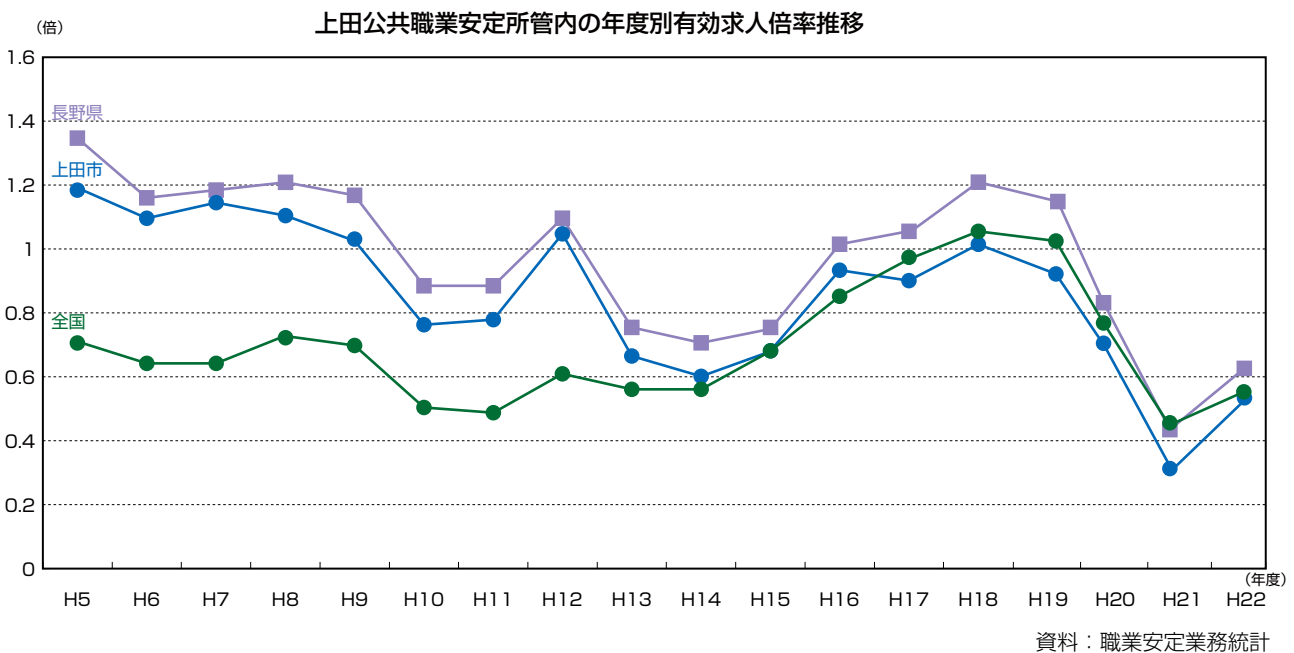
1 国勢調査によると、上田市の平成17年10月1日現在の労働力人口¹は87,017人で、前回調査（平成12年）よりも2.9%（2,626人）減少しました。一方、非労働力人口は

52,126人と同1.6%（805人）増加しました。これらにより労働力率は62.1%となり、低下傾向が続いています。



2 平成20年秋のアメリカの金融機関の破綻に端を発する世界的な金融危機の影響を受け、わが国の景気は大きな後退を余儀なくされました。輸出を主とする上田地域の製造業は大きな打撃を受け、非正規労働者の雇い止めなど地域の雇用に大きな影響を及ぼしました。上田公共

職業安定所管内の有効求人倍率は平成21年5月には過去最低の0.24倍まで落ち込み、その後回復基調にあるものの、平成23年前半においても0.5倍台から0.6倍台で推移している状況です。



¹ 労働力人口

15歳以上人口のうち、就業している者と完全失業者（求職活動をしているが仕事についていない者）の合計

- 3 企業の雇用方法の変化や、労働者の就業意識や職業観の変化などが結びつき、パートタイム労働や派遣労働など就業形態が多様化しています。これら非正規労働者や、離職を余儀なくされ、生活の維持に関して深刻な悩みを抱える労働者が増えていることから、求職者及び労働者のニーズに応えるため、総合的な支援サービスが必要です。
- 4 若年層では不安定な就労を続けていたり、卒業した後や中途退職後も無業状態のままにいる人など、経済的に自立できない若者が増加して

います。これらの若者は職業能力を身に付ける機会を十分に得られないまま年数を重ねることも多く、正規労働者との格差拡大・固定化が懸念されており、就業支援や正規雇用化への働き掛けなどを行う必要があります。

- 5 少子高齢化の進行とともに労働力人口の減少が見込まれるなかで、新たな担い手として女性や高齢者の活躍が期待されています。体力・待遇面での配慮や、育児・家事との両立が可能な勤務体系など、女性や高齢者が働きやすい環境を整備する必要があります。

■基本的な考え方

- 1 地域で働く労働者の福利厚生を充実させます。
- 2 雇用の安定に向けて、上田公共職業安定所など関係機関との連携を一層進めます。
- 3 働く人一人ひとりの職能技術の向上を支援します。
- 4 働く人の心の健康に対する認識を高め、健康管理・増進を進めます。

■施策体系

節	施策
安心して働くことができる環境をつくる	①労働環境の整備
	②地域の雇用促進
	③若者の職業的自立支援
	④職業能力、技術の高度化への対応

■施策の内容

①労働環境の整備

- 労働者の住宅建設資金や生活資金融資への支援、退職金共済の加入促進、勤労者互助会事業の充実を通じて、労働者の生活の安定と福利厚生の充実を図ります。
- 多様化する就労形態のなかで、労働者の心と体の健康増進に取り組みます。
- 上田公共職業安定所など関係機関と連携し、非正規雇用労働者の正規雇用化、外国人労働者や障害者の就業支援などに取り組みます。

- 男女の雇用・待遇の均等化を図るとともに、仕事と子育てを両立できる労働環境の整備に努めます。
- 労働福祉団体の支援などを通じて、労使の健全な関係の維持に努めます。
- 多様化する就業形態における求職者及び労働者のさまざまなニーズに応えるため、関係機関と連携し、勤労者福祉センターを拠点施設として、労働、金融、健康、生活等に関して総合的に支援するサービスを実施します。



勤労者福祉センター（柳町）

- 社会・経済情勢の変化を踏まえ、労働福祉施設の役割を見直し整理統合を進めます。

②地域の雇用促進

- 企業に新卒者の採用増を働きかけるとともに、就職情報の提供や就職面接会の開催、相談事業など求職活動を支援します。
- 中高年齢者、障害者等の雇用の確保、安定に努めます。
- Iターン・Uターン希望者の就職を促進します。
- 地域の雇用の維持安定のため、国、県等の関係機関による地域雇用連絡会議の協力体制を強化するとともに、施策の連携、充実を図ります。
- 事業所訪問により、市内事業所のニーズを把握し、迅速な施策展開につなげます。
- 就学中からの職業意識を高めるため、関係団体と連携して、インターンシップ事業や高校生事業所見学などを進めます。

③若者の職業的自立支援

- 若者サポートステーション¹を中核とし行政機関、福祉機関、教育機関、経済団体等関係団体とのネットワークを強化し、ニート²・フリーター³対策を実施することにより、若者の職業的自立に向けて支援を行います。
- 職業カウンセラーなどの専門家と連携し、職業、就職に悩みを持つ若者や保護者に対し個別相談等の支援を行います。



若者サポートステーション

④職業能力、技術の高度化への対応

- 職業訓練法人や職業能力向上のための研修への助成などを通じて、より高度な技術・技能を習得できる場を整備します。
- 技術・知識の高度化に対応できる人材の育成とその地域定着、地域内就業を促進するため、長野県工科短期大学校と市内高校との連携を図るとともに、それら教育機関の活動を支援していきます。
- 指定伝統的工芸品⁴である上田紬、農民美術の振興を図り、後継者の育成等を支援します。

1 若者サポートステーション

地方自治体に推薦されたNPO法人等の民間団体に、厚生労働省が若者就業支援事業を委託し実施している事業。県内では上田市、長野市、塩尻市で実施している。

2 ニート

家事も通学もしていない非労働力人口のうち15歳から34歳までの層

3 フリーター

勤め先における呼称が「アルバイト・パート」であるもの。また、無業の者で家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望している者

4 指定伝統的工芸品

伝統的な原材料や工法、芸術的要素、産地の形成など一定の要件を満たし、経済産業大臣の指定を受けた工芸品

第2章 新産業・新技術の開発を促進するために

第1節 新分野へ挑戦する企業・人材を育成する

■現状と課題

- 1 企業は単にモノを作る・販売するだけにとどまらず、商品の企画やデザイン、研究開発、イメージ戦略など経営資源のソフト面を強化する必要性が高まっています。更に経済のグローバル化が進展するなかで、海外市場も視野に入れた多角的な対応が必要となっています。そのため、価格競争力のある高付加価値製品、技術の開発に対する一層の支援が必要です。
- 2 中小企業は市内企業の大多数を占めており、地域の経済・社会の担い手として大きな役割を果たしてきました。しかし現在、経営者の高齢化が進むなかで、後継者の育成と事業継承が課題となっています。中小企業のなかには家族経営的な小規模事業所も多く、これまで経営者個人の資質に依存してきた側面が強いだけに、親族や従業員、第三者などへの事業継承に当たってはさまざまな困難が予想されます。地域に蓄積された技術や経営ノウハウを絶やさないためには、円滑な事業継承の実現が必要です。
- 3 新技術や新製品は、専門性を持った技術者による高度な研究開発の成果であると同時に、それを安定した品質で量産化するためには、製造現場の技能労働者による地道な品質改善や技能向上が不可欠といえます。機械化、コンピューター化が進んだ現在でも、熟練技術者の手作業による加工が必要な工程が数多くあります。これらの技能は、労働者一人ひとりが長年の作業経験を通じて蓄積してきたものですが、これらの技能やノウハウの継承が課題となっています。
- 4 産業振興の要は人材であり、地域の次代を担う人材育成が必要です。そのためには、地域の子どもたちにもものづくりへの理解や地元企業の姿を知ってもらい、地元の企業や産業力への関心を高めていく必要があります。
- 5 市民やNPOなどが主体となり、地域資源を活用して自分たちの課題を解決する取組として、コミュニティビジネス¹と呼ばれる新しい手法が注目されています。これらについても、市全体の資源として支援していく必要があります。



工科短期大学校でのものづくり教室

¹ コミュニティビジネス

地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取組

■基本的な考え方

- 1 新分野へ挑戦しようとする企業や人材を育成します。
- 2 中小企業の後継者の育成、次代のものづくりを担う人材の育成を支援します。
- 3 市民やNPOなど新たな主体によるビジネス活動を支援します。

■施策体系

節	施策
新分野へ挑戦する企業・人材を育成する	①新分野に挑戦する企業や人材の育成
	②次代のものづくりを担う人材の育成
	③新たなビジネス手法への支援

■施策の内容

①新分野に挑戦する企業や人材の育成

○意欲ある企業の新技術、新製品開発や新分野への進出、海外も視野に入れた販路開拓に対して助成します。

○新技術や新製品等の開発に必要な人材の育成・確保に向けた取組を支援します。

○若者や女性が起業しやすい環境を整備するとともに、新規創業や経営革新にチャレンジする人々を支援します。

○中小企業者と農業者が連携し、新商品の開発等によって、創業、経営革新、販路開拓を目指す農商工連携の取組を支援します。

②次代のものづくりを担う人材の育成

○熟練技能者が蓄積した技術やノウハウの次世代への継承を支援します。

○中小企業者の事業承継が円滑に進むよう関係機関との連携を図ります。

○小中高校及び大学等との連携を促進し、勤労観・職業観の育成を含め、次代のものづくりを担う人材の育成に努めます。

③新たなビジネス手法への支援

○NPOによるコミュニティビジネスの手法など、新たな発想や仕組みを活用して創業しようとする人々を支援します。



高校生の事業所見学

第2節 産学官や企業間の連携を進める

■現状と課題

- 1 近年、新興国の工業化が急速に進み、世界市場での存在感を増加させています。特に最近では、これらの国々の教育水準向上や社会インフラ整備が目覚しく、単に人件費の安さだけでなく、技術力や品質の面でも日本にとって強力な競争相手となっています。これらに対抗していくには、日本の高い「ものづくり技術」を次世代に引き継いでいくとともに、IT技術などあらゆる資源を活用し、企業や行政、団体など地域の知恵を結集させて、地域全体で「ものづくり」を支えていく必要があります。
- 2 上田市では、これまでも産学官の連携を推進するため、信州大学繊維学部講内に「上田市産学官連携支援施設（AREC）」を設置し、大学と企業の共同研究や企業間ネットワークづくりに取り組んできました。また、市内には信州大学繊維学部をはじめ、長野大学、長野県工科短期大学校、上田女子短期大学などの知的創造拠点が整備されているほか、国際的に優位性が発揮できる産学官連携事業である「地域イノベーションクラスタープログラム¹」の中核区域として産学官連携による活動が実施されています。平成20年には、東御市、坂城町、長和町、青木村とともに、上田広域産業活性化基本計画を策定し、千曲川工業ベルト地帯全体の製造業振興に向け、広域的な連携を図っています。更に、各地域の工業振興会など地域企業の主体的な振興・交流活動も活発です。今後もこれらを一層生かした振興を図る必要があります。
- 3 地域の企業が今後も競争力を維持していくためには、付加価値の高い製品の研究・開発が必須となっています。その一方で、技術革新のスピードは日増しに速まっており、研究開発に必要とされる知識や技術も多岐・高度化しています。各企業の独力だけでは技術、資金、人材などの面で限界があることから、他企業や大学等の研究機関との連携はますます重要となっています。

■基本的な考え方

- 1 信州大学繊維学部をはじめとする知的創造拠点を活用し、産学官連携を推進します。
- 2 地元企業の主体的・広域的な研修活動や交流活動を一層支援し、付加価値の高い商品や技術の開発を促進します。

■施策体系

節	施策
産学官や企業間の連携を進める	①知的創造拠点の活用
	②「地域イノベーションクラスタープログラム事業」の活用
	③企業間ネットワークの構築

¹ 地域イノベーションクラスタープログラム

文部科学省の補助事業（長野テクノ財団が事業主体）。平成22年度知的クラスター創成事業から名称変更した。優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核に産学官共同研究等を実施し、産学官のネットワークの構築により、イノベーションを持続的に創出することで産業集積を図る。

■施策の内容

①知的創造拠点の活用

- 上田市産学官連携支援施設（AREC）を活用し、大学等研究機関や県等の関係機関との協力体制をより一層強化するとともに、地域企業の新技術・新製品の創出に向けた開発研究を支援します。
- 信州大学、長野大学、長野県工科短期大学校、上田女子短期大学などとの一層の連携を促進します。
- 地域のあらゆる資源を活用して、海外や他地域との競争に勝てる「ものづくり地域」の基盤を整備します。

②「地域イノベーションクラスタープログラム事業」の活用

- 第Ⅱ期「知的クラスター創成事業」の継承事業である「地域イノベーションクラスタープログラム事業」を引き続いて支援することにより、国際的に優位性が発揮できる研究成果の地域企業への還元と、産学官連携による産業振興を一層進めます。

③企業間ネットワークの構築

- 企業間ネットワークであるAREC・Fiiプラザや各地域の工業振興会の活動を支援します。
- 上田地域産業展の開催を通じて、当地域の技術力や製品を地域内外へPRします。
- 自主的な研修会や研究会による経営力・技術力の向上及び有能な人材の育成を支援するとともに、上田広域産業活性化協議会¹を中心に、企業間連携を促進します。



AREC と Fii(信州大学繊維学部内)

¹ 上田広域産業活性化協議会

「企業立地促進法」に基づき設立された協議会。上田市、東御市、長和町、青木村、坂城町が中心となり、当該地域における産業集積の形成及び産業集積の活性化のために当該地域の地方自治体等が行う主体的かつ計画的な取組に寄与することを目的に設立された。